

言語少数派の子どもの日本語認知力の獲得に関わる要因

—母語と日本語の関係に注目して—

穆 紅*

Factors Affecting the Japanese Language Acquisition of Language Minority Children :

Focusing on the Relation between Their Native Language and the Japanese Language

MU Hong

abstract

The purpose of this study is to investigate the learning difficulties that language minority children have in their course of study, explore the factors that affect their acquisition of language proficiency, and identify the most relevant factor. Focusing on the Japanese language proficiency of children whose native language is Chinese and who attend Japanese public schools, I have analyzed the significance of factors such as age when coming to Japan, length of stay in Japan, and native language ability. As a result, I have found that it is the native language proficiency that is most closely related to the students' Japanese language proficiency. Based on these findings, I propose that in the process of acquisition of Japanese language proficiency, it is important and necessary that the students maintain and further develop their native language ability.

Keywords : Language Minority Children, Learning Difficulties, Factors Affecting the Cognitive Proficiency of Japanese Language, Native Language Proficiency

1. はじめに

近年日本社会の国際化に伴い、親に同伴して来日し日本の公立学校で勉強を始める子どもが増えている。このような子ども達は母語の発達途上で第二言語環境に入るため、両言語の発達には様々な要因が複雑に絡み合いながら影響を及ぼすことが考えられる。本研究では、「取り出し授業における日本語学習から母学級における教科学習への移行が必ずしもスムーズにはいかず、日本語はできるのに教科学習には取り組めない子ども達が多く見られ」(岡崎他 2003 : 64) たり、また「外国人児童生徒の日本語力について『生活に困らないが教科学習に困る』と答えた担当教員が40% もいる」(矢崎 1998:84) と指摘されている現象に注目する。日本語ができるのに教科学習に困るというのはどういうことなのだろうか。この子ども達は元来認知的な問題を抱えているに過ぎないのだろうか。

本研究では、カミンズの言語発達モデル (Cummins1984)¹ を援用して、言語能力は一枚岩ではなく、教科学習

キーワード：言語少数派の子ども、教科学習困難、日本語認知力に関わる要因、母語力

*平成17年度生 国際日本学専攻

場面で発動される認知・学力的側面とそれ以外の場面で発動される非認知・学力的側面の二つの側面から捉えられるものとする。その上で、認知・学力面の日本語能力の獲得にどのような要因が影響を及ぼしているのかを探ることとする。具体的には、中国語を母語とする子どもを取り上げ、彼らの認知・学力面の日本語能力の獲得に影響を与える諸要因を探り、その中でどの要因が最も関係が深いかに特定することを目指す。中国語を母語とする子どもに着目する理由は、ポルトガル語やスペイン語母語集団等の他の言語集団と比べても、中国語を母語とする子どもは絶対数が多く²、且つ背景も多様であることから、多大の困難を抱えていることが学校現場から報告されていることによる³。

2. 先行研究

カミンズの言語発達モデルを援用し言語能力を認知・学力的側面と非認知・学力的側面の二つの側面から捉え、更に認知・学力的側面にどのような要因が影響を及ぼすかを調べた研究には、Cummins&中島(1985)、中島&ヌナス(2001)、朱(2002)等がある。

Cummins&中島(1985)は、トロント補習校小学校に通う日本語を母語とする子ども91名を対象に英語と日本語による学力テスト⁴、会話テスト⁵を実施した。英語と日本語の関係に関して、相関、偏相関⁶及び回帰分析を行った結果、会話力の応答スタイル及び学力言語において、英語と日本語の間に相互依存関係があると報告されている。そして、子どもの年齢、性格、性別より、滞在年数、入国年齢、日本語の学力言語の方が、英語の学力言語に影響を及ぼす大きな要因であることが確認されている。しかしながら、滞在年数、入国年齢、日本語の学力言語の中で、どれが最も英語の学力言語に影響を及ぼすかは分析されていない。

また、中島&ヌナス(2001)は、日本の公立小中学校に通うポルトガル語話者の子ども242名を対象にTOAM⁷とOBC会話テスト⁸を実施し、二言語の関係について調べた結果、会話力の対話面、認知面、そして読解力、聴解力において、日本語とポルトガル語の間に有意な正の相関関係が見られたと報告している。日本語の会話力の認知面に関して、滞在年数、入国年齢は影響を及ぼすことが確認されているが、Cummins&中島(1985)と同様に日本語の認知面にどの要因が最も影響を及ぼすかは分析されていない。

一方、朱(2002)は日本の公立小学校に通う韓国人の子ども27名にOBC会話テストを実施し分析した結果、母語の韓国語力に関して滞在年数、入国年齢と母語の保持努力の中で、母語の保持努力が最も母語力に影響を及ぼすという結果を得ている。更に、日本語と母語の会話力の対話面、認知面において有意な正の相関関係があるという分析結果から、母語の保持努力は母語力だけではなく、第二言語の日本語力にも良い影響を与えるという示唆を得ている。しかし、日本語力においてどの要因が最も影響を及ぼすかについては分析、検討を行っていない。

以上の研究から、滞在年数、入国年齢と母語力が第二言語の認知力に影響する大きな要因であることが分かった。しかしながら、滞在年数、入国年齢と母語力の中で、どの要因が最も第二言語の認知力に影響を及ぼすかという点は確認されていない。これらの要因の中でどれが最も第二言語の認知力に影響を及ぼすかを探ることによって、第二言語の認知力の育成を考える際に手がかりを提供できると考える。そのため、今回の研究では、中国語を母語とする子ども達の日本語の認知力において、来日年齢、滞日年数と母語力の中でどれが最も影響を及ぼすかを探りたい。

3. 研究課題

本研究は、日本の公立学校に在籍する中国語を母語とする子ども達の日本語の認知面に焦点を当て、来日年齢、滞日年数と母語力の中でどれが最も日本語の認知面と関係が深いかを探ることを研究課題とする。

4. 研究方法

4-1 協力者

調査協力者は、日本の公立小中学校12校に在籍している中国語を母語とする子ども52名とその保護者49名

であった。52名中、小学生25名、中学生27名である。中国出身50名、台湾出身2名である。男子23名、女子29名であった。来日年齢は0ヶ月から14歳1ヶ月までで、平均来日年齢は8才7ヶ月である。滞日年数は5ヶ月から10年までで、平均滞日年数は3年4ヶ月である。調査時の平均年齢は12才3ヶ月であった。

表1. 来日年齢と滞日年数によるグループ分け (n=52)

来日年齢	6歳以前	6～8歳	8～10歳	10～12歳	12～15歳
人数	12名	9名	8名	11名	12名
平均	2歳9ヶ月	7歳3ヶ月	9歳2ヶ月	11歳	13歳3ヶ月
滞日年数	1年以内	1～2年	2～3年	3～5年	5～10年
人数	7名	13名	10名	11名	11名
平均	8ヶ月	1年5ヶ月	2年8ヶ月	4年	7年7ヶ月

4-2 調査材料

調査に使用した材料は、OBC会話テストと質問紙である。OBC (Oral Proficiency Assessment for Bilingual Children) 会話テストは、バイリンガル環境で育つ年少者のためにカナダ日本語教育振興会により開発された個人インタビュー・テストである。それぞれの言語でインタビューをして両言語の発達上の関係を見ることを第一目的としている。バイリンガルの多様な会話力を測るために、会話力を「基礎言語面」「対話面」「認知面」の三側面に分けて測定するようにできている。そのため、言語学習環境の異なった広範囲の年少者に適用できるとされている⁹。

OBC会話テストは、主に四つの部分から成り立っている。実施する際にこの四つの部分に沿ってインタビューを行う。「導入会話」は初対面の自然な会話であり、会話力のおおまかなレベルをチェックするものである。「基礎タスク」は言語知識を調べるための文型中心の応答で、テストの質問に答える形式である。「対話タスク」はロールプレイを通して子どもが必要に応じて会話を切り出し、情報を得、会話を締めくくることができるかを見るものである。「認知タスク」は場面から離れてどの程度認知力や思考力を使って話や自分の意見を展開できるか、また内容に見合った語彙の選択や話にまとまりがあるかを見るものである。

OBC会話テストは、テスト開発チームにより各国の文化的バイアスを最低限に抑えるように英語版、ポルトガル語版、中国語版が作成されている。今回は日本語版と中国語版を使用した。

今回の調査でOBC会話テストを使用した理由について以下のように述べる。「認知・学力面」は読み書きに当たる能力であり「非認知・学力面」は会話に当たる能力という一般的な考えに対し、Cummins&中島(1985)は会話力の中にも「非認知・学力面」に当たる「基礎言語面」「対話面」と、「認知・学力面」に当たる「認知面」があると提唱し、OBC会話テストは「認知・学力面」を調べることができると指摘されているためである。実際に中島&ヌナス(2001)や朱(2002)等の先行研究で検証されており妥当な手法だと言える。

また、質問紙調査は子どもの来日年齢、滞日年数等の子どもの属性や、家庭での言語生活について子どもの保護者を対象に実施した¹⁰。

4-3 調査の手続き

調査を行う際に日本語教育経験のある日本語母語話者1名から協力を得、筆者と2人でそれぞれ日本語と中国語のインタビューを実施した。二回のテストによる練習効果を避け子どもの負担を軽減するため、調査は基本的に三日以上空け、二回に分けて実施した。子どもの持つ二言語のうち、子どもが得意とする言語で一回目のインタビューを行い、同時に質問紙を渡し保護者に回答してもらうように依頼した。二回目の時にはもう一方の言語でインタビューを行い、また前回依頼した質問紙を回収した。二回のインタビューは全てICレコーダーに録音した。

本調査に先立って、小学校6年生の中国語を母語とする子ども1名とその保護者に対し予備調査を実施した。

実施後、OBC 会話テストの実施方法に関して注意すべき点や調査紙への補足を加え、本調査に用いた。

4-4 会話力の評価

OBC 会話テストは、会話力を「基礎言語面」「対話面」「認知面」に分けて5・3・1の三段階で質的に評価する。5点は上(よくできる)、3点は中(普通)、1点は下(ぎりぎり)である。基礎言語面には5項目、対話面には4項目、認知面には4項目あり、満点は65点である。

表 2. 会話力の評価項目

基礎面	発音〔自然な発音(単音、イントネーション)で話せる〕
	語彙〔必要な語彙が使える〕
	文の生成〔自分で文が作れる〕
	文法的正確度〔文法的に正しく話せる〕
	文のタイプ・質〔簡単な文型ばかりでなく、複雑な文型も使える〕
対話面	聴解力〔テストターの発話・質問が理解できる〕
	会話への参加態度〔積極的に会話へ参加しようとする〕
	対話の流暢度〔テストターとのやり取りがスムーズである〕
	話体・敬体〔「です・ます」「だ体」の区別、丁寧な表現が使える〕
認知面	話のまとめり〔筋の通った話、理由、説明、意見が言える〕
	内容の豊富さ〔話、理由、説明、意見等の内容が豊かである〕
	語彙の質〔内容に見合った語彙を選択して使える〕
	段落とその質〔文の切れ目や段落に対する意識がはっきりしている〕

評価は二言語の録音データを用いた。日本語の評価は、日本語教育経験のある日本語母語話者2名が実施した。中国語の評価は、日本語教育専攻の中国語母語話者の大学院生2名が実施した(うち1名は筆者)。実施する前に、まず筆者がテストの概要、評価の目的及び評価方法を説明し、統一した評価基準で評価ができるように話し合いをした上で評価を行った。それぞれの言語において、まず2人の評価者で20件のデータを評価し、一致率をピアソン相関係数で計測したところ、各項目において $r=0.79$ 以上の高い相関があったことから、2人で同じ基準で評価したものと判断し、残りのデータは分担して評価を行った。

5. 分析の結果と考察

5-1 二言語能力の概観

まず、二言語能力の全体像を概観することで具体的にどの程度の会話力を獲得していると考えられるののを見てみる。OBC 会話テストの録音データを評価し算出した二言語の平均得点及び満点に占める割合を基礎言語面、対話面と認知面に分けて表3に示した。

表 3. 二言語の基礎言語面・対話面・認知面の平均得点 (n=52)

		基礎言語面 (満点 25 点)	対話面 (満点 20 点)	認知面 (満点 20 点)
日本語	平均得点	20 (80%) ¹¹	17 (85%)	13 (65%)
	標準偏差	4.6	2.6	4.7
中国語	平均得点	19 (76%)	16 (80%)	11 (55%)
	標準偏差	5.3	2.6	5.5

表3から、全体的に日本語の得点(20点、17点、13点)は中国語の得点(19点、16点、11点)よりやや高く、そして二言語とも基礎言語面(20点、19点)と対話面の得点(17点、16点)が比較的高いレベルにあるのに対し、認知面の得点(13点、11点)は逆に比較的低いレベルにあることが分かる。このことから、子ども達はどちらの言語もまだ発達途上であり、特に認知面はまだ十分に発達していないことが推測される。また、日常生活に必要な言語能力(基礎言語面と対話面)に比べて、認知面の言語能力はその保持においても、また獲得においても難しいことが推測される。

5-2 日本語の認知面に最も影響する要因

5-2-1 重回帰分析の結果

先述のように、本研究の研究課題は日本語会話力の認知面に焦点を当て、来日年齢、滞日年数、そして母語力という三つの要因の中でどれが最も日本語の認知面と関係が深いかを探ることである。そこで、まず母語力を母語の会話力の三つの側面から捉え、その上で、来日年齢、滞日年数及び母語の基礎言語面、対話面と認知面の中で、どれが最も日本語の認知面と関係が深いかを分析する。

分析では、日本語の認知面の得点を従属変数とし、来日年齢、滞日年数及び母語力の基礎言語面、対話面と認知面の得点を独立変数とする。そして、これらの独立変数の中でどれが最も従属変数(日本語の認知面)と関係があるかを重回帰分析で求める。

重回帰分析の結果、来日年齢、滞日年数と母語力によって日本語の認知面の61%が説明されることが分かった。これにより、来日年齢、滞日年数と母語力の三つの要因が日本語の認知面と深い関係があることが示された。重回帰分析の結果を表4に示した。

表4. 日本語の認知面を従属変数とした重回帰分析の結果 (n=52)

要因	t 値	有意確率	標準偏回帰係数
来日年齢	1.96	0.056	0.321*
滞日年数	3.47	0.001	0.540**
母語の基礎言語面	0.46	0.648	0.078
母語の対話面	0.77	0.442	0.109
母語の認知面	3.54	<.001	0.624**

*p<.10, **p<.05

表4の標準偏回帰係数から、来日年齢、滞日年数と母語の認知面の得点が日本語の認知面の得点と正の相関関係があることが分かった。そして、日本語の認知面の得点と最も相関が高いのは母語の認知面であり、続いて滞日年数、来日年齢の順である。つまり、来日年齢や滞日年数より、母語力(母語の基礎言語面や対話面ではなく、母語の認知面)が日本語の認知面と最も関係があると言える。

5-2-2 日本語の認知面と滞日年数・母語の認知面の関係

ここでは、日本語の認知面と滞日年数、また日本語の認知面と母語の認知面の関係を分析し、滞日年数より母語の認知面が日本語の認知面とより関係が深いのかを更に詳しく分析する。

まず、今回の調査で得られた日本語の基礎言語面の得点と滞日年数の相関関係を求めてみると、両者の間に正の相関関係($r=0.311, p<.05$)があり、そして滞日二年程度で満点近くの得点を得た子どもが多数存在していることが分かった。実際の生活の中においても日本に一年や二年程度滞在すれば、流暢な日本語が身につくことが推察できる。これは、日本に滞在する期間が長くなれば、日常生活に必要な言語能力、つまり、ここでいう会話力の基礎言語面の力が獲得される可能性が大きいことを示している。

次に、滞日年数と日本語の認知面の関係を見てみる。表4の結果から両者の間に正の相関関係があり、滞日年

数が長い方が日本語の認知面の得点も比較的高い傾向が見られた。

では、滞日年数が長ければ誰でも日本語の認知面の力を獲得できるのだろうか。詳しく分析するため、滞日平均年数の3年5ヶ月未満とそれ以上に分けて、滞日年数と日本語の認知面の関係、日本語の認知面と母語の認知面の関係を見てみる。

表5. 滞日年数別による日本語の認知面の得点¹² (n=52)

		滞日年数	
		3年5ヶ月未満 33名	3年5ヶ月以上 19名
日本語 認知面	平均得点 13点以上	15名 (14名が中国語認知面の平均得点11点以上)	9名
	平均得点 13点以下	18名	10名 (10名全員が中国語認知面の平均得点11点以下)

表5から、滞日3年5ヶ月未満のグループを見てみると、滞日年数が比較的小さいながらも日本語の認知面の得点は平均の13点を越えた子どもは15名（小学生6名、中学生9名）いることが分かる。そして、15名中14名（93%）が中国語の認知面の得点も平均の11点を越えている。これは、滞日年数が比較的小さいながらも日本語の認知面の得点は比較的高いレベルに達しており、そして母語の認知面の力も十分に獲得していることを示している。

一方、滞日3年5ヶ月以上でも日本語の認知面の得点は、平均以下の子どもは10名（小学生6名、中学生4名）存在している。そして、10名全員が中国語の認知面の得点は平均の11点以下となっている。これは、滞日年数が長くなっても日本語の認知面の得点は比較的低いレベルにあり、そして母語の認知面の力も十分に獲得できていないことを示している。

以上のことから、滞日年数に伴って日本語の認知面の得点は高くなる傾向にあるが、滞日年数より母語の認知面の方が日本語の認知面とより深い関係があることが分かった。

5-2-3 日本語の認知面と来日年齢・母語の認知面の関係

ここでは、日本語の認知面と来日年齢、また日本語の認知面と母語の認知面の関係を分析し、来日年齢より母語の認知面が日本語の認知面とより関係が深いかを詳しく分析する。

来日年齢と日本語の認知面の関係に関して、表4の結果から分かるように両者の間に正の相関関係があった。つまり、来日年齢の高い子どもの方が日本語の認知面の獲得が容易であることが示された。

更に詳しく分析するため、来日平均年齢8歳7ヶ月以前とそれ以降に分けて、子ども達の来日年齢と日本語の認知面の関係、日本語の認知面と母語の認知面の関係を見てみる。

表6. 来日年齢別による日本語の認知面の得点 (n=52)

		来日年齢	
		8歳7ヶ月以前 24名	8歳7ヶ月以降 28名
日本語 認知面	平均得点 13点以上	10名 (7名が中国語認知面の平均得点11点以上)	14名 (13名が中国語認知面の平均得点11点以上)
	平均得点 13点以下	14名 (12名が中国語認知面の平均得点11点以下)	14名 (10名が中国語認知面の平均得点11点以下)

まず、来日年齢8歳7ヶ月以前の24名を見てみる。来日年齢が比較的低い24名中、日本語の認知面の得点は、平均以上と以下がそれぞれ10名（小学生7名、中学生3名）と14名（小学生12名、中学生2名）である。日本語の認知面の得点は比較的低い子どもがやや多いことが分かった。また、日本語の認知面の得点が比較的高い10名中、7名（70%）が中国語の認知面も平均の11点を超えており、日本語の認知面の得点が比較的低い14名中、12名（86%）が中国語の認知面も平均の11点以下となっている。

次に、来日年齢8歳7ヶ月以降の28名を見てみる。来日年齢が比較的高い28名中、日本語の認知面の得点は、平均以上と以下がそれぞれ14名（両方とも小学生3名、中学生11名）である。日本語の認知面の得点が比較的高い14名中、13名（93%）が中国語の認知面も平均の11点以上、日本語の認知面の得点が比較的低い14名中、10名（71%）が中国語の認知面も平均の11点以下となっている。

表6から、来日年齢が比較的高いグループには中学生が多く、来日年齢が比較的低いグループには小学生が多いにもかかわらず、二つのグループとも日本語の認知面の得点が比較的高いグループと比較的低いグループがあることが分かった。また、日本語の認知面の得点が比較的高い場合は、中国語の認知面の得点も比較的高い子どもが非常に多く、逆に日本語の認知面の得点が比較的低い場合は、中国語の認知面の得点も比較的低いことが分かった。言い換えると、来日年齢が高い場合は日本語の認知面も高い傾向が見られたが、来日年齢より母語の認知面が日本語の認知面とより関係が深いことが示された。

5-3 本研究のまとめ

以上の分析から、母語である中国語の認知面と第二言語である日本語の認知面の間に正の相関関係があり、更に日本語の認知面に関して、来日年齢、滞日年数より母語の認知面が日本語の認知面と最も関係が深いという点について確認できたと言えよう。今回の調査はデータ数が少ないため、中国語を母語とする子ども達の全体の状況を示すことができない。しかし、本研究のデータを分析し得られた結果から、次の三点が示された。

(1) 日本語の認知面は母語の認知面と深い関係がある。

今回の分析を通して、母語の認知面は日本語の認知面との間に正の相関関係があり、そして来日年齢、滞日年数より日本語の認知面と関係が深いことが分かった。このことは、「二言語の相互依存仮説」から説明できると考える。カミンズは「二言語の相互依存仮説」を提唱し、二言語能力を氷山に例えて説明している。水面上の部分は、発音や表記、文法等の言語能力を示しており、このような言語能力は表面上ではまったく異なるように見える。しかし、水面下の部分は特に分析、統合、評価等の高度な認知活動に必要な能力を示しており、二つの氷山の深層では共有している。つまり、水面下の部分に当たる認知・学力的側面の言語能力は、二言語の間で共有されていると考えられている（Cummins&Swain 1986）。

本調査の協力者は中国語を母語とする子ども達であり、母語を学んだ上で日本語に接し始めた子ども達であるため、先に母語で獲得した概念や知識を日本語との間で共有し日本語の勉強に役立てた可能性があると考えられる。

(2) 滞日年数が長くても日本語の認知面の力は獲得できないことがある。滞日年数より母語の認知面が日本語の認知面とより深く関連している。

今回の分析から、長く滞日することによって日本語の基礎言語面の力は獲得できても、日本語の認知面の力を獲得できないことがあると推測される。日本語の認知面の力を獲得できた子どもは母語の認知面の力もしっかり獲得している。逆に、日本語の認知面の力を獲得できていない子どもは母語の認知面の力もしっかり獲得できていない傾向が見られた。このことから、認知面の日本語能力の獲得には滞日年数が長いかどうかということより、母語力が保持・伸長されているかどうか最も深く関連していることが示された。

(3) 来日年齢が低くても日本語の認知面の力は獲得できないことがある。来日年齢より母語の認知面が日本語の認知面とより深く関連している。

来日年齢が比較的高い場合は、日本語の認知面の得点も比較的高いという結果について、Cummins&中島(1985)や朱(2002)等からも第二言語の学力や会話力の認知面の習得において年長児の方が有利だという同様の結果を得ている。母語の認知面の力をしっかり獲得できた上で第二言語を習い始めた方が、本研究の結果からも第二言語の認知面の習得に有利だということが支持される。つまり、来日年齢の低い子どもより比較的高い年齢で来日

した方が日本語の認知面の獲得が容易であることから、母語力をしっかり獲得してから二言語の間で転移が起こりやすいという説を支持するものであると言える。

6. 終わりに

今回の研究は、言語少数派の子ども達が抱えている教科学習困難の問題を掘り下げ、教科学習についていくために必要な第二言語の認知力の獲得がどのように実現できるかを探るために、日本の公立小中学校で勉強している中国語を母語とする子どもを対象に、子ども達の日本語の認知面に焦点を当て、来日年齢、滞日年数と母語力の中でどれが最も関係が深いかを分析した。その結果、母語力（母語の基礎言語面や対話面ではなく、母語の認知面）が日本語の認知面と最も関係が深いことが分かった。この結果から、認知面の日本語能力の獲得には母語の保持・伸長を同時に進めることが重要であると示唆された。

特に言語少数派の子ども達の母語力に関して喪失が非常に速いという報告が多くなされている¹³。第二言語環境に入ることによって母語の使用機会が激減する言語少数派の子ども達の場合は、母語の使用環境を意識的に作り出し、母語力の保持・伸長を意識的に行っていくことが非常に重要である。

今回の調査対象者は人数が少ないため、今後対象者を増やし、そして他の言語を対象とした研究を重ねて追求していく必要があると考える。また、言語少数派の子ども達の母語に対して、具体的にどのようにすれば効果的に母語の保持・伸長に繋がるかを調べる必要があると考える。

註

- 1 カミンズの言語発達モデルによると、日常生活の対人場面で意思疎通に必要な言語能力を「BICS」(Basic interpersonal communicative「会話面」の言語能力)、教室の授業場面で必要とされる言語能力を「CALP」(Cognitive academic language proficiency「認知・学力面」の言語能力)と呼び、この二つの言語能力は異なるものだという。
- 2 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06042520.htm「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成17年度)」の結果によると、日本語指導を必要とする外国人の子どもは約2万人いるという。その中で中国語を母語とする子どもは4460人に達しており、全体の約4分の1を占めている。
- 3 小川(2003)、倉谷(1998)等。
- 4 日本語の学力の測定に「標準読解・読書能力の検査」、英語の学力の測定に「読解テスト」「語彙テスト」「反対語テスト」「文章反復テスト」を使用した。
- 5 この研究で使われている会話テストは、OBC会話テストの以前に使われていたものである。OBC会話テストは、Oral Proficiency Assessment for Bilingual Childrenの略字であり、カナダ日本語教育振興会により開発された会話テストである。特徴として、会話力を「基礎言語面」「対話面」「認知面」に分けて測定するようにできている。
- 6 滞在年数を一定にして行った偏相関。
- 7 TOAMは、Test of Acquisition and Maintenanceの略字であり、筑波大学の岡崎敏雄教授により開発された聴解・読解・口頭語彙テストである。
- 8 注5を参照。
- 9 二言語環境で育つ子どもの二言語能力の状況は様々である。子どもの一方の言語は聞いて分かるが難しいことが話せない、或いは話せるが書けないような子どももいることが推測できる。普通のテストは書けなければ、或いは話せなければ測定できないようなものが多いが、OBCテストは会話力を「基礎言語面」「対話面」「認知面」に分けて測定するようにできているため、三つの側面から多面的に言語能力を捉えることができる。
- 10 質問紙調査から得られたデータのうち、子ども達の来日年齢、滞日年数のみを今回の分析に用いた。家庭での言語生活の部分については分析する際の参考のみとした。
- 11 80%は、平均得点20点/満点25点から得られている。
- 12 日本語の認知面の平均得点は13点であるが、13点を得た子どもはいないため、「平均得点以上」と「平均得点以下」のように表すことにする。同様に、中国語の認知面の平均得点は11点であるが、11点を得た子どもはいないため、「平均得点以上」と「平均得点以下」のように表すことにする。
- 13 岩見(1993)等。

参考文献

- Cummins, J. (1984) Bilingualism and Special Education: Issues in Assessment and Pedagogy, Multilingual Matters LTD.
- Cummins, J. & 中島和子 (1985) 「トロント補習校小学生の二言語能力の構造」『バイリンガル・バイカルチュラル教育の現状と課題—在外・帰国子女教育を中心として—』東京学芸大学海外子女教育センター 143-179
- Cummins, J. & Swain, M. (1986) Bilingualism in Education. NY: Longman.
- 岩見宮子 (1993) 「日本に定住したインドシナ難民の母語の保持と喪失に関する調査研究」『AJALT』16 43 - 50
- 岡崎敏雄 (1995) 「年少者言語教育研究の再構成—年少者日本語教育の視点から—」『日本語教育』86, 1-11
- 岡崎眸・清田淳子・原みずほ・朱桂栄・小田珠生・袴田久美子 (2003) 「教科・母語・日本語相互学習は日本語学習言語能力の養成に有効か」『お茶の水女子大学人文科学紀要』第56巻 63-73
- 小川郁子 (2003) 「外国人児童・生徒の学習権を保障する—制度改革、意識改革、今のままでもできること—」『中国帰国者定着促進センター紀要』第10号 59-79
- カナダ日本語教育振興会 (2002) 「子どもの会話力の見方と評価—バイリンガル会話テスト (OBC) の開発—」(凡人社販売)
- 倉谷治賀子 (1998) 「中学校現場における中国帰国生徒の現状と受け入れの課題—帰国生徒に必要な対応とは—」『中国帰国者定着促進センター紀要』第6号 147-181
- 朱睨淑 (2002) 「韓国語・日本語の二言語環境にいる韓国人児童の二言語能力—母語の保持・発達を中心に—」お茶の水女子大学修士論文 (未刊行)
- 中島和子 (2001) 『日本語獲得と継承語喪失のダイナミクス—日本の小・中学校のポルトガル語話者の実態を踏まえて—』<http://www.colorado.edu/ealld/atj/SIG/heritage>
- 矢崎満雄 (1998) 「外国人児童に対する教科学習支援のための日本語教育のあり方—算数文章題におけるストラテジー運用の考察から—」『日本語教育』99号 84-95

(2007年1月12日受理)